

問 来年度以降の市政の運営方針を問う

今日のいわゆる「コロナ禍」の下、我が国において4～5月期のGDPが、前年比で年率換算27.8%の減少と戦後最大の下げ幅を示した。市においても、これから大幅な歳入減が想定される。この状況下、今後どのような市政運営を行っていくようとしているのか。

答 市の将来に真に必要な事業を推進する

事業の見直しなどにより歳出の削減に努め、歳入減に対しては、様々な財政措置の活用を検討していく。コロナ禍の中にあっても、新たな生活様式に対応した取組を進めていくとともに、社会情勢の変化を常に見極め、市の将来に真に必要な事業を進めていく。



加藤一生 議員
(清明会)

問 市職員の労働環境はどうか

今日の市運営の本当に厳しく困難な状況は、全職員が一丸となって職務遂行しなければ、乗り越えられない。そこで問うが、①人材を潰すパワーハラスメントは、市役所内で根絶されているか。②根絶もしくは今後発生させないために、どんな取り組みをするのか。

答 適切に制度運用し良好な労働環境を作る

市では「ハラスメントの防止等に関する規程」及び「ハラスメント防止マニュアル」を定め、幅広くハラスメントを防止する体制を整えている。職員研修会などを通じて防止・排除の共通意識を醸成するとともに、懲戒処分の指針に基づき厳正に対処していく。



問 放置自転車を減らすには

放置自転車の撤去台数は減少傾向。事業や対策の見直しが必要ではないか。抑止として、1台当たりの経費を示し、駐輪場の利用促進をはかるべきではないか。また、返却に便利な保管場所として、白岡駅に近い白岡宮代線の高架下の利活用を検討してはどうか。

答 更なる見直しも含めて検討していく。

今後、更なる見直しも含めて検討し、より一層、効率的に事業を実施していく。放置自転車が少しでも減少するよう、撤去費用について、広報紙やHPなどで周知していく。保管所の移設については、今後、市有地の有効活用の検討の際には、協議していく。



菱沼あゆ美 議員
(公明党)

問 さらなる防災対策の強化を

防災行政無線が聞こえない場合に電話で聞くテレフォンサービスがある。通話料を無料化し、電話番号シールを全戸配布できないか。また、災害時に罹災証明を迅速に発行することが復興には重要。これをサポートする「被災者支援システム」を導入してはどうか。

答 運用状況を踏まえながら検討していく

フリーダイヤルの導入やサービスの周知については、他の方法も含めて検討していく。また、被災者支援システムについては、導入自治体の稼働状況、運用に要する費用、サポート体制などを見極めながら、導入に向けた調査・研究を進めていく。

